

# 労働条件の現状把握

先端教育人材育成推進機構

山下 雅代

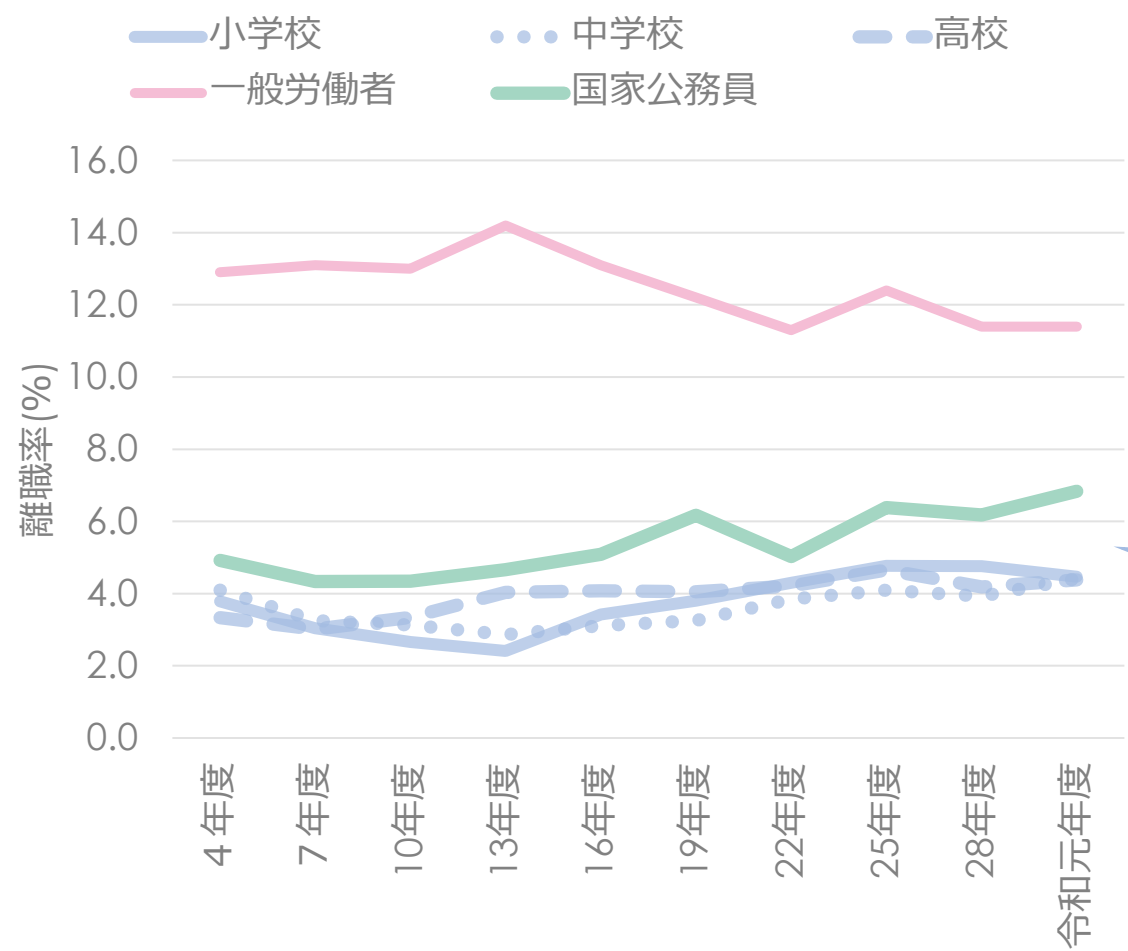


国立大学法人

東京学芸大学

# 離職者率 年度次データ

離職者率推移 (H3~R1年度)



## 【データの定義】

教員の離職者率

$$= \text{離職者数} \div \text{本務教員者数}$$

一般労働者の離職者率

$$= \text{離職者数} \div \text{1月1日現在の常用労働者数}$$

退職理由の70%は  
転職などの**自己都合**

教員・公務員  
退職理由の約半数は  
**定年**

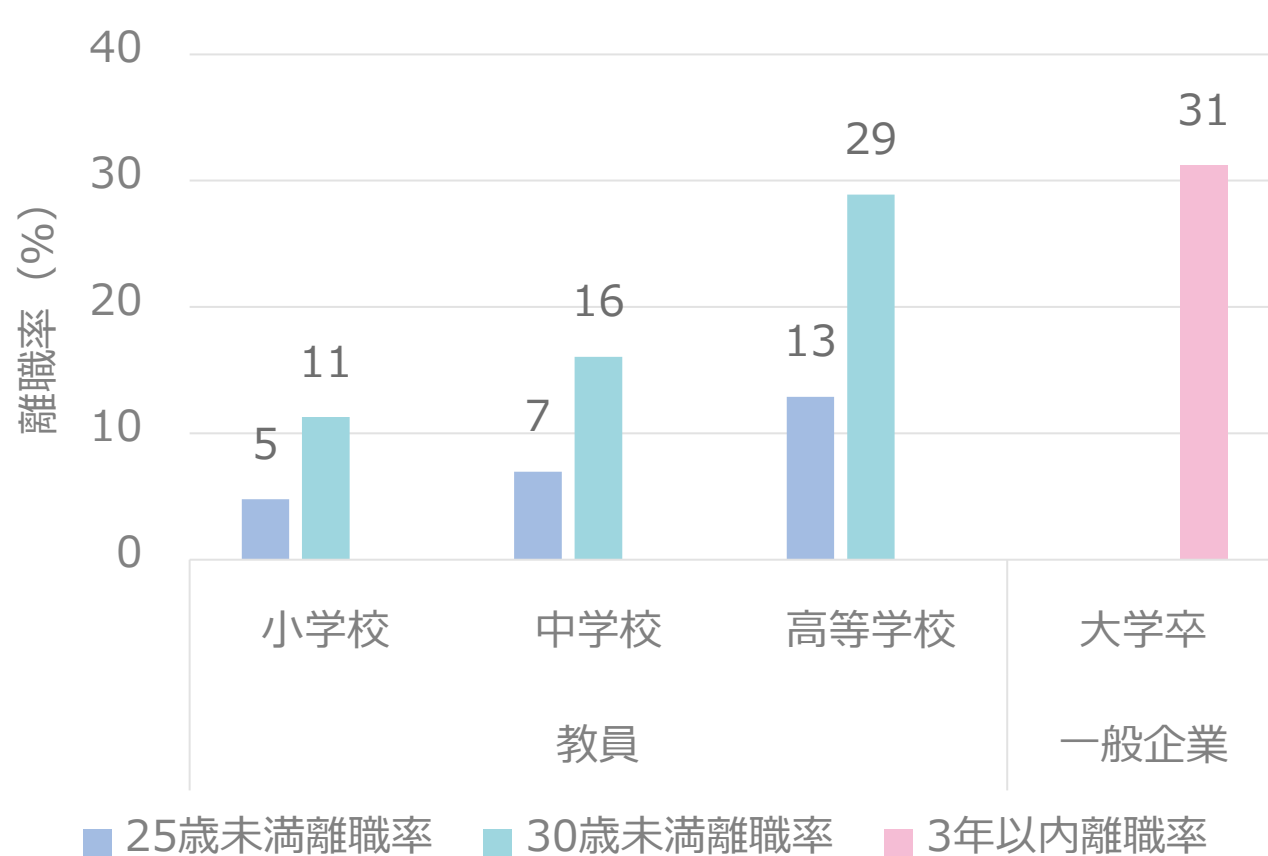
## データの出典

厚生労働省「雇用動向調査」

人事院「令和3年度年次報告書」

文部科学省「学校教員統計調査」

# 若年層離職率と3年以内離職率



教員の初任者離職率データが見つからなかったため、

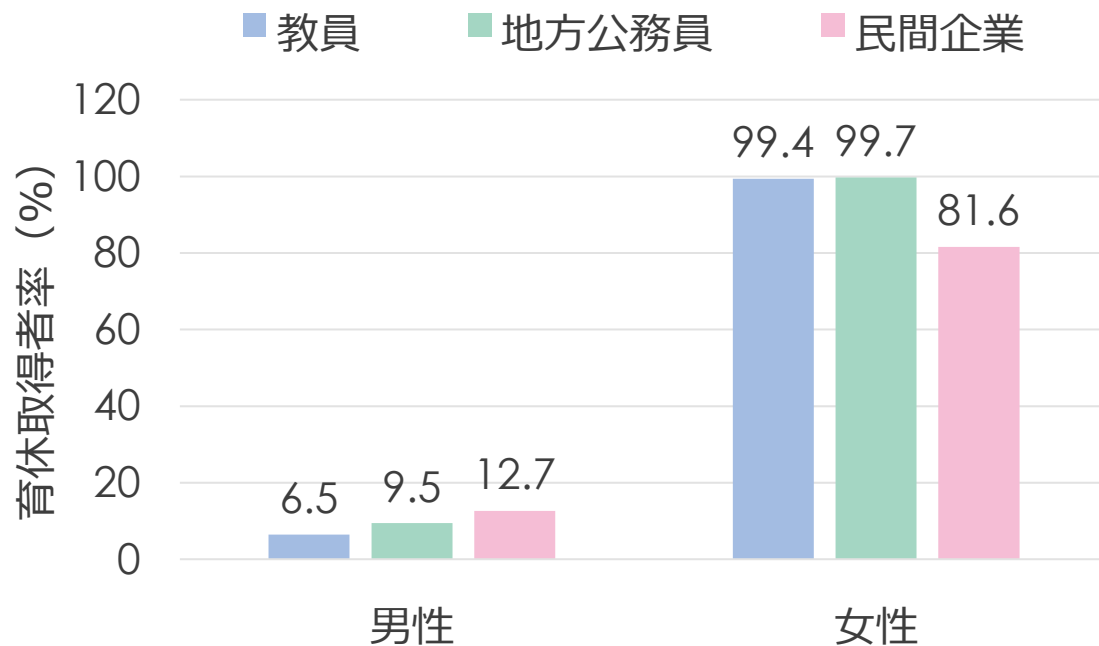
$$\begin{aligned} & \text{25歳未満離職者率} \\ &= \frac{\text{25歳未満離職者数}}{\text{25歳未満採用者数}} \times 100 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} & \text{30歳未満離職者率} \\ &= \frac{\text{30歳未満離職者数}}{\text{30歳未満採用者数}} \times 100 \end{aligned}$$

と3年以内離職率で比較

教員の若年層離職率は、一般企業の3年以内離職率に比べて、特に25歳未満離職率は低い水準である

# 育児休業取得率（2020年の比較）



育児休業取得率		男性	女性	データの出典
地方公務員	教員	6.5	99.4	総務省「令和2年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査」
	全部門	9.5	99.7	
民間企業		12.7	81.6	厚生労働省「令和2年度雇用均等基本調査」

2020年の

- 教員の育児休業取得率は、女性はほぼ100%、男性は6.5%
- 女性の育児休業取得率は、地方公務員と同程度、民間企業に比べると高い水準
- 男性の育児休業取得率は、地方公務員、民間企業に比べてやや低い水準

# 有給休暇取得日数の比較

## 民間企業の有給休暇取得日数

	労働者1人平均 付与日数	労働者1人平均 取得日数	労働者1人平均 取得率
2020年度	18.0	<b>10.1</b>	56.3
2019年度	18.0	<b>9.4</b>	52.4
2018年度	18.2	<b>9.3</b>	51.1
2017年度	18.2	<b>9</b>	49.4
2016年度	18.1	<b>8.8</b>	48.7
2015年度	18.4	<b>8.8</b>	47.6

厚生労働省「就労条件総合調査」

## 教員の有給休暇取得日数

	労働者1人平均 付与日数	労働者1人平均 取得日数*	労働者1人平均 取得率
小学校	20	<b>11.6</b>	58.0
中学校	20	<b>8.8</b>	44.0

\*文部科学省「教員勤務実態調査（平成28年度）」

[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2018/09/27/1409224\\_001\\_4.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/09/27/1409224_001_4.pdf)

(株)リベルタス・コンサルティング「公立小学校・中学校等教員勤務実態調査研究」調査研究報告書

有給休暇取得率（％）＝取得日数\* / 付与日数×100 \*繰り越し分は含まない

## 有給休暇 取得日数

- 小学校は取得日数が民間に比べて多め
- 中学校は少なめであるが、民間企業並みとも言える
- 国家公務員よりは少なめ

## 国家公務員 取得日数

R2年 平均14.8日

- 本府省では11.7日、
- 本府省以外では15.4日

出典

人事院「令和3年度年次報告書」

# 1週間あたりの勤務時間(持ち帰りを含まない)

	1週間あたり	1か月あたり
小学校	57:29*1	246.4h
中学校	63:20*1	271.4h
産業計	39:01	167.2h*2

<数値算出の方法>

小・中学校

1か月あたり = 1週間あたり ÷ 7 × 30

産業計

1週間あたり = 167.2 ÷ 30 × 7

データの出典

\*1: (株)リベルタス・コンサルティング「公立小学校・中学校等教員勤務実態調査研究」調査研究報告書 p.53

\*2: 厚生労働省「H28年労働年報」

99表 産業、事業所規模、就業形態別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数：産業計、30人以上事業所、一般労働者

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/youran/roudou-nenpou2016/05.html>

## H28年度 教諭の1日当たりの勤務時間・持ち帰り業務時間

	平日			休日		
	合計 (持ち帰り含む)	学内勤務時間 (持ち帰り含まない)	持ち帰り時間	合計 (持ち帰り含む)	学内勤務時間 (持ち帰り含まない)	持ち帰り時間
小学校	11:45	11:15	0:29	2:15	1:07	1:08
中学校	11:52	11:32	0:20	4:33	3:22	1:10

データの出典：(株)リベルタス・コンサルティング「公立小学校・中学校等教員勤務実態調査研究」調査研究報告書 p.53

# 年収の比較

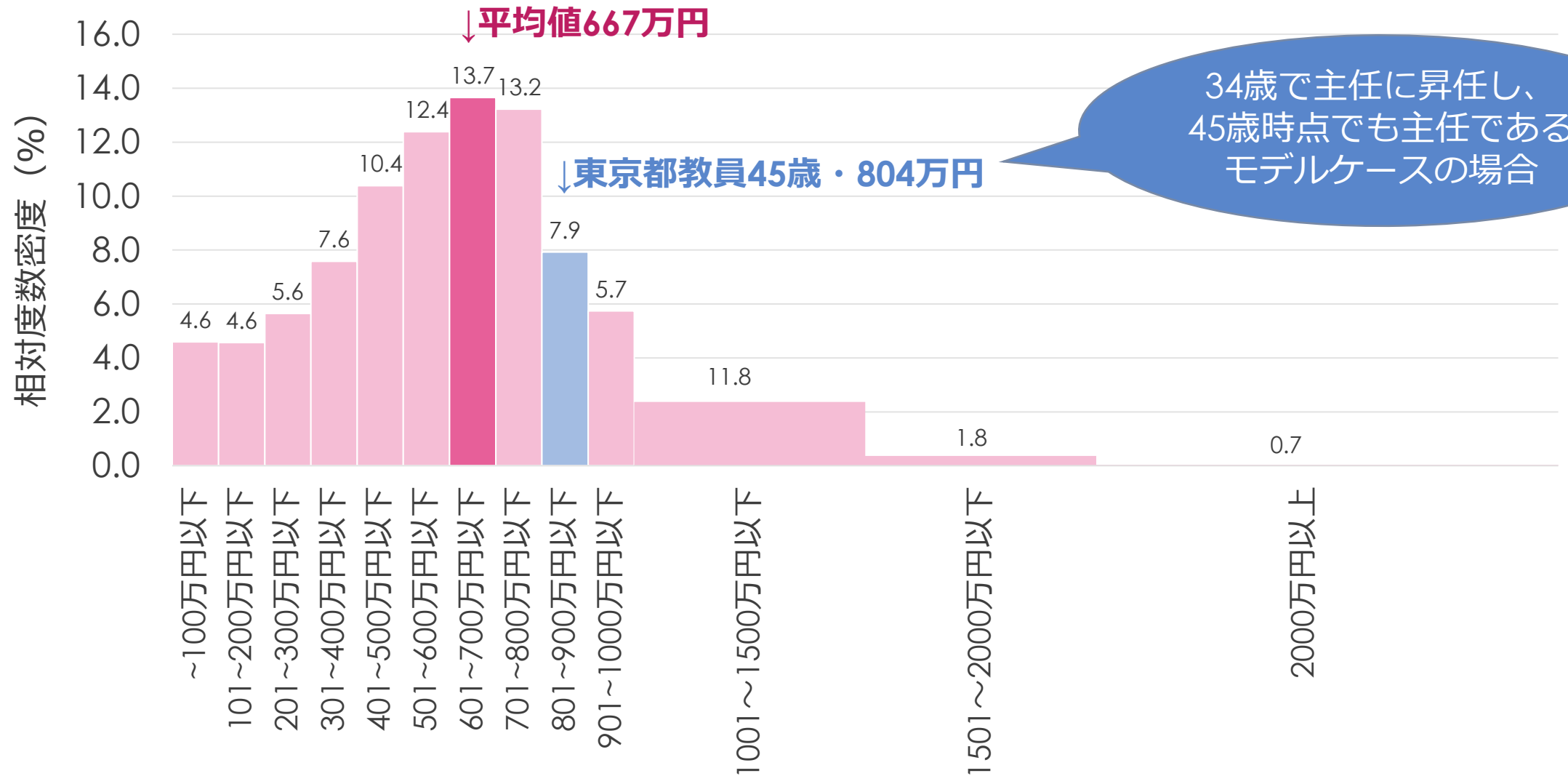
データの出典

所得分布：国税庁「R2年 民間給与実態調査」

教員の所得：教員の魅力を考えよう「安心できる教員生活 マネープランと働き方」

〈講師〉公認会計士・税理士 谷田部 博貴 氏 講演資料

## 5000人以上事業所・男性の給与所得の分布と比較



# 精神疾患による休職率・退職率の状況

民間企業*1	休業者率 (%) <sup>1)</sup>	退職者率 (%) <sup>1)2)</sup>
5,000人以上	0.5	0.1
1,000～4,999人	0.6	0.1
学校職員	休職者率 (%) <sup>*2</sup>	離職者率 (%) <sup>*3</sup>
小学校	0.6	0.12
中学校	0.6	0.11
高校	0.4	0.07
公務員	休職者率 (%)	離職者率 (%)
地方公務員*4	2.3	—
国家公務員*5	1.5	—

データの出典

\*1 R2年労働安全衛生調査（実態調査）

\*2 文部科学省

「令和2年度公立学校教職員の人事行政状況調査」

\*3 文部科学省「R1年学校教員統計」

\*4 総務省「地方公務員のメンタルヘルス不調による  
休職者及び対策の状況（R2）」

[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000784249.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000784249.pdf)

\*5 人事院「令和2年度 年次報告書」

**大きな企業と同程度の水準  
公務員より精神疾患による  
休職者率は少ない**

1) 受け入れている派遣労働者を除いた割合である。

2) 同じ労働者が連続1か月以上休業した後に退職した場合は、退職した労働者のみに計上している。